

都市像 第5編

基本施策 第1章

節 第1節

施策番号 36

産業振興の体制強化

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	産業交流拠点の活用					[マ]	事業類型	調査・企画立案						
担当部課	産業振興部企業支援課													
計画	編	5	章	1	施策番号	36	産業振興の体制強化			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算	会計				款			項				目		
根拠	産業振興マスタープラン第二期													
事業目的	東京都の(仮称)産業交流拠点の整備に関わる計画の促進													
人員体制					25年度	26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.84人	1.20人		0.66人		0.54人				
	任期付職員				0.00人	0.00人		0.10人		0.10人				
	再任用職員				0.00人	0.00人		0.00人		0.00人				
	計				0.84人	1.20人		0.76人		0.44人				
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度	26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0	0		0		0				
	物件費				1,323,000	0		0		0				
	委託料				1,323,000	0		0		0				
	光熱水費				0	0		0		0				
	賃借料				0	0		0		0				
	その他物件費				0	0		0		0				
	維持補修費				0	0		0		0				
	その他				0	0		0		0				
	計				1,323,000	0		0		0				
その他 コスト	職員費				7,880,283	9,480,000		6,004,000		3,476,000				
	減価償却費				0	0		0		0				
	賞与引当金繰入額				466,634	661,637		391,634		270,003				
	退職給与引当金繰入額				44,827	0		297,592		297,592				
	計				8,391,744	10,141,637		6,693,226		3,448,411				
行政コスト 計				9,714,744	10,141,637		6,693,226		3,448,411					
事業費財源	国庫支出金				0	0		0		0				
	都支出金				0	0		0		0				
	市債				0	0		0		0				
	使用料・手数料				0	0		0		0				
	その他				0	0		0		0				
	一般財源				1,323,000	0		0		0				
	事業費財源 計				1,323,000	0		0		0				
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> 都の基本計画確定が遅れており、基本設計が始まらないことから、市側の要望反映作業も年度末から来年度になる可能性あり。 連携が想定される各支援機関に意向を確認し、連携体制(連絡会議等)の案を作成する。 	26年度末時点 の課題	(仮称)産業交流拠点の早期整備に向けた事業の促進と施設整備に向けた地元意見の反映				
活動実績	(仮称)産業交流拠点整備に関わる基本計画策定に際して、東京都との調整を実施。当該施設の活用を想定し産業支援機関との連携を深めるため、情報を共有するための連絡会議を開催。						
27年度評価	達成		次年度の展開		現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	産業交流拠点連絡会の開催	回	0	1	1	0
	年間経費		円	9,714,744	10,141,637	6,693,226	3,448,411
	利用者1人あたりコスト		円/人	0.00	10,141,637.00	6,693,226.00	3,448,411.00
28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> 設計段階で市要望事項を反映させる。 支援機関の連携について改めて意向を確認し、(仮称)産業交流拠点の施設竣工後に各機関の事務所等が近隣に集まる等の連携体制を具体的に検討する。 	27年度末時点 の課題	(仮称)産業交流拠点の整備に向けた着実な事業の進行と施設整備に向けた地元意見の反映				
28年度の取組	東京都との事業調整 産業支援機関との連絡会議の開催	29年度の計画	東京都との事業調整 産業支援機関との連絡会議の開催				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	地域産業振興推進					事業類型	普及啓発・情報提供・相談						
担当部課	産業振興部産業政策課												
計画	編	5	章	1	施策番号	36			産業振興の体制強化		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計		款	07	商工費	項	01	商工費	目	01	商工振興費	
根拠	地方自治法、地方公務員法、非常勤特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例												
事業目的	市の産業振興全般に関して、必要に応じ市長に進言し又は助言する。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		1.28人		1.20人		1.56人		0.36人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		1.28人		1.20人		1.56人		0.36人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		3,120,000		1,560,000		1,560,000		0				
	物件費		1,233,765		845,053		1,267,680		422,627				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		1,233,765		845,053		1,267,680		422,627				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		35,000		40,000		5,000				
計		4,353,765		2,440,053		2,867,680		427,627					
その他コスト	職員費		1,426,775		5,925,000		6,004,000		79,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		85,636		407,980		865,088		457,108				
	退職給与引当金繰入額		8,538		0		703,399		703,399				
	計		1,520,949		6,332,980		7,572,487		1,239,507				
行政コスト 計		5,874,714		8,773,033		10,440,167		1,667,134					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		4,353,765		2,440,053		2,867,680		427,627				
	事業費財源 計		4,353,765		2,440,053		2,867,680		427,627				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	継続して任命 (別途、より幅広い意見聴取のための会議体を 新設予定)	26年度末時点 の課題	主にMICE推進に関する事項に特化した助言・ 指導となっていることから、より幅広い意見聴取 をする必要がある(産業振興アドバイザーのあり 方及び人選について検討の余地がある)。				
活動実績	13回のMICE会議を行い、MICE推進のための方向性と組織作りについて議論した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標						0
	年間経費		円	5,874,714	8,773,033	10,440,167	1,667,134
利用者1人あたりコスト		円/人					
28年度 目標	産業振興会議に発展させ、より幅広い見識を 持ったメンバーで新たな産業振興の方向性を 決定する。	27年度末時点 の課題	より幅広い意見聴取のための会議体を新設す るための人選				
28年度の取組	6次産業化、地域ブランドの創出	29年度の計画	都市緑化フェアや100周年との協働事業、オリ ンピックに向けたMICEの推進				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

